

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

【会社名】 株式会社ノバレーゼ

【英訳名】 NOVARESE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 剛治

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座一丁目8番14号

【電話番号】 03（5524）1122（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 増山 晃年

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目8番14号

【電話番号】 03（5524）1122（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 増山 晃年

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(千円)	6,968,391	7,266,493	15,276,182
経常利益	(千円)	488,549	322,822	1,448,318
四半期(当期)純利益または 四半期純損失()	(千円)	272,126	37,735	404,166
四半期包括利益または包括利益	(千円)	268,154	39,086	426,555
純資産額	(千円)	6,345,345	6,197,809	6,370,021
総資産額	(千円)	11,823,008	12,906,739	12,949,102
1株当たり四半期(当期)純利益金額 または1株当たり四半期純損失金額()	(円)	26.45	3.67	39.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	53.7	48.0	49.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	257,307	422,250	2,083,610
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,078,845	926,989	2,789,772
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	409,378	384,668	743,226
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,078,333	1,438,003	1,558,830

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.00	22.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第15期第2四半期連結累計期間および第15期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社、以下同様。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

(ブライダル事業)

平成27年2月13日付で、新設した株式会社ブライト(当社出資比率70%)を、連結の範囲に含めております。

この結果、当社グループは、平成27年6月30日現在、当社、連結子会社6社および持分法適用関連会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が継続し、円安・株高が進むなど、政府による各種経済政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧州金融不安や中国景気の減速など海外景気の下振れ懸念による警戒感があるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「Rock Your Life 世の中に元気を与え続ける会社でありたい」との経営理念のもと、重点施策について取り組みを行ってまいりました。

新たな施策としては、英国のドレスブランド「テンパリー・ロンドン」と共同で商品開発を推進し、世界に3型しかないウェディングドレスの商品化を実施し平成27年2月より当社ドレスショップ「ノバレーゼ」全店においてレンタル・販売を開始いたしました。

店舗展開については、大型商業地区「セントラルポートちば」内に千葉県初進出となる「アマンダンセイル」（千葉市中央区）を平成27年3月に開業いたしました。東京湾に面した好立地を活かした全面ガラス張りの施設となっており、“サンセットチャペル”や“オーシャンビュー・ウェディング”など自然を婚礼演出に取り入れることにより他社との差別化を図りました。また、高級リゾートホテルとしてミシュランに掲載される「葉山ホテル音羽ノ森」（神奈川県横須賀市）で行われる挙式・披露宴について新たに企画・運営の受託契約を締結し、平成27年6月より営業開始いたしました。

また、今後の店舗展開としては、四国初進出となる愛媛県に「松山モノリス」（愛媛県松山市）および福島県に「郡山モノリス」（福島県郡山市）の開業準備を推進し、営業基盤および将来収益の拡大に努めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の受注組数は、1,685組（前年同期比2.0%減）となり、受注残組数は2,291組（前年同期比4.7%増）となりました。売上高については7,266百万円（前年同期比4.3%増）となり、利益面については営業利益324百万円（前年同期比34.1%減）、経常利益322百万円（前年同期比33.9%減）となりました。また、特別損失において、レストラン特化型セグメントの一部の店舗に係る固定資産について減損損失281百万円を認識したことにより、四半期純損失は37百万円（前年同期は272百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における当社グループが展開する店舗数は以下のとおりであります。

セグメント	ブライダル事業				レストラン 特化型事業
	ゲストハウス	中価格帯施設	ドレスショップ	提携施設	
国内	23	4	15	2	5
海外					4

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(ブライダル事業)

ブライダル事業においては、前連結会計年度に開業した中価格帯施設「ザ・ロイヤル ダイナスティ」が通期で寄与しましたが、3月に開業した「アマンダンセイル」の開業費用が発生した影響もあり、売上高は6,639百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は1,019百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

(レストラン特化型事業)

レストラン特化型事業においては、前連結会計年度に開業した5店舗が通期で寄与し、売上高は626百万円（前年同期比47.0%増）、セグメント損失は143百万円（前年同期は220百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、12,906百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産合計が86百万円増加した一方、現預金が120百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は、6,708百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円増加いたしました。主な要因は、法人税等の納付により未払法人税等が346百万円減少しましたが、運転資金の借入れにより短期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産総額は、6,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が171百万円減少（四半期純損失の計上で37百万円の減少、前事業年度の期末配当金の実施で133百万円の減少）したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は422百万円（前年同期比64.1%増）となりました。主な要因は、法人税等の支払による支出が478百万円あったものの、減価償却費669百万円および前受金の増加額が269百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は926百万円（前年同期は1,078百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が918百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は384百万円（前年同期比6.0%減）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出582百万円および配当金の支払額133百万円があったものの、新規出店にかかる資金調達としての長期借入れによる収入が500百万円および短期借入金の増加額が600百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について、変更があったものは次のとおりであります。

・「松山モノリス」（愛媛県松山市）の新設については、完了予定年月を平成27年8月から平成27年9月に変更しております。

前連結会計年度末において計画しておりました「アマングンセイル」（千葉市中央区）につきましては、平成27年2月に竣工し、平成27年3月より開業しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,040,000
計	23,040,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,717,200	10,717,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,717,200	10,717,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		10,717,200		608,825		468,373

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社MYT	東京都港区港南四丁目6番6号	2,680,000	25.01
浅田 剛治	東京都港区	2,029,000	18.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	481,500	4.49
株式会社ノバレーゼ	東京都中央区銀座一丁目8番14号	430,600	4.02
ビービーエイチフォーフィデリ テイロープライズドストックフ アンド(プリンシパルオールセ クターサポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOS TON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	236,100	2.20
植野 真理子	大阪市北区	233,000	2.17
宮垣 早苗	東京都江東区	204,300	1.91
島原 真巳	愛知県安城市	200,700	1.87
浅田 陽子	東京都港区	193,400	1.80
浅田 実桜	東京都港区	120,000	1.12
浅田 祐人	東京都港区	120,000	1.12
計	-	6,928,600	64.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 430,600		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,285,200	102,852	同上
単元未満株式	普通株式 1,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,717,200		
総株主の議決権		102,852	

(注) 完全議決権株式(自己株式等)は全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ノバレーゼ	東京都中央区銀座 一丁目8番14号	430,600		430,600	4.02
計		430,600		430,600	4.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,830	1,438,003
売掛金	224,650	175,277
商品	124,442	129,054
原材料及び貯蔵品	145,869	147,537
その他	299,737	323,886
流動資産合計	2,353,530	2,213,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,837,092	7,016,450
土地	1,075,994	1,075,994
建設仮勘定	434,222	315,506
その他（純額）	457,909	483,456
有形固定資産合計	8,805,220	8,891,407
無形固定資産	179,273	113,466
投資その他の資産		
差入保証金	868,695	861,376
その他	742,382	826,728
投資その他の資産合計	1,611,078	1,688,105
固定資産合計	10,595,572	10,692,979
資産合計	12,949,102	12,906,739
負債の部		
流動負債		
買掛金	679,474	585,204
短期借入金	400,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	995,522	918,106
未払法人税等	477,704	131,669
前受金	723,243	992,773
賞与引当金	92,714	69,986
その他	1,038,856	798,220
流動負債合計	4,407,514	4,495,960
固定負債		
長期借入金	1,741,046	1,736,246
資産除去債務	357,633	403,742
その他	72,888	72,981
固定負債合計	2,171,567	2,212,970
負債合計	6,579,081	6,708,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	608,825	608,825
資本剰余金	468,373	468,373
利益剰余金	5,345,690	5,174,229
自己株式	109,909	109,909
株主資本合計	6,312,980	6,141,519
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	57,040	55,689
その他の包括利益累計額合計	57,040	55,689
少数株主持分	-	600
純資産合計	6,370,021	6,197,809
負債純資産合計	12,949,102	12,906,739

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,968,391	7,266,493
売上原価	3,159,874	3,379,786
売上総利益	3,808,517	3,886,706
販売費及び一般管理費	3,315,572	3,561,957
営業利益	492,945	324,749
営業外収益		
受取利息	2,700	2,216
持分法による投資利益		4,375
その他	3,639	2,816
営業外収益合計	6,339	9,407
営業外費用		
支払利息	8,871	11,103
その他	1,863	230
営業外費用合計	10,735	11,334
経常利益	488,549	322,822
特別損失		
固定資産除却損	4,923	4,369
減損損失		281,880
特別損失合計	4,923	286,250
税金等調整前四半期純利益	483,626	36,572
法人税、住民税及び事業税	198,958	136,609
法人税等調整額	12,541	62,303
法人税等合計	211,499	74,306
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	272,126	37,734
少数株主利益		0
四半期純利益又は四半期純損失()	272,126	37,735

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	272,126	37,734
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,971	1,351
その他の包括利益合計	3,971	1,351
四半期包括利益	268,154	39,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268,154	39,086
少数株主に係る四半期包括利益		0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	483,626	36,572
減価償却費	577,896	669,909
持分法による投資損益(は益)		4,375
賞与引当金の増減額(は減少)	38,992	22,728
受取利息及び受取配当金	2,700	2,217
支払利息	8,871	11,103
減損損失		281,880
固定資産除却損	4,923	4,369
売上債権の増減額(は増加)	38,204	49,372
たな卸資産の増減額(は増加)	36,860	6,279
その他の流動資産の増減額(は増加)	82,359	48,861
仕入債務の増減額(は減少)	73,114	94,270
前受金の増減額(は減少)	144,536	269,530
未払金の増減額(は減少)	12,581	41,418
その他の流動負債の増減額(は減少)	77,739	199,951
その他の固定資産の増減額(は増加)	2,548	7,780
その他の固定負債の増減額(は減少)	721	93
小計	955,605	910,510
利息及び配当金の受取額	2,700	2,217
利息の支払額	9,555	11,869
法人税等の支払額	691,443	478,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,307	422,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	997,448	918,094
無形固定資産の取得による支出	65,016	15,097
差入保証金の差入による支出	46,598	18,894
差入保証金の回収による収入	30,477	26,047
その他	259	950
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,078,845	926,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	600,000
長期借入れによる収入	800,000	500,000
長期借入金の返済による支出	546,319	582,216
配当金の支払額	144,302	133,715
少数株主からの払込みによる収入		600
財務活動によるキャッシュ・フロー	409,378	384,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,092	755
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	417,252	120,826
現金及び現金同等物の期首残高	1,495,585	1,558,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,078,333	1,438,003

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、平成27年2月13日付で、新設した株式会社ブライト(当社出資比率70%)を、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産「その他」	28,000千円	28,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
広告宣伝費	420,494千円	453,949千円
給与手当	635,785	690,659
賞与引当金繰入額	39,889	42,126
地代家賃	503,307	553,729
減価償却費	476,988	549,554

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,078,333千円	1,438,003千円
現金及び現金同等物	1,078,333千円	1,438,003千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	144,012	14	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月29日 取締役会	普通株式	133,725	13	平成26年6月30日	平成26年9月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	133,725	13	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月29日 取締役会	普通株式	154,299	15	平成27年6月30日	平成27年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,541,789	426,601	6,968,391		6,968,391
セグメント間の内部売上高 または振替高					
計	6,541,789	426,601	6,968,391		6,968,391
セグメント利益または損失()	1,194,522	220,536	973,986	481,040	492,945

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 481,040千円であり、当該全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,639,560	626,932	7,266,493		7,266,493
セグメント間の内部売上高 または振替高					
計	6,639,560	626,932	7,266,493		7,266,493
セグメント利益または損失()	1,019,509	143,454	876,055	551,306	324,749

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 551,306千円であり、当該全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン特化型事業」セグメントにおいて、一部の採算性の低い店舗に係る固定資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において281,880千円でありま
す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額または 1株当たり四半期純損失金額()	26.45円	3.67円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額()(千円)	272,126	37,735
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額または 四半期純損失金額()(千円)	272,126	37,735
普通株式の期中平均株式数(株)	10,286,600	10,286,600

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第16期(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)中間配当については、平成27年7月29日開催の取締役会において、平成27年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	154,299千円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成27年9月10日

(重要な訴訟事件等)

当社は、平成25年5月14日に株式会社ヘルシリゾートに対し、同社の所有する「ホテル諏訪湖の森」の賃貸借契約終了に伴う差入保証金の返還を求めて、保証金返還請求訴訟を提起いたしました。これに対し、平成25年9月2日に株式会社ヘルシリゾートより当社に対し、当社との間で締結した賃貸借契約に係る損害賠償金として金4億円およびこれらに係る遅延損害金の請求を求めて反訴が提起されました。

当社の請求は正当なものであり、かつ、株式会社ヘルシリゾートの反訴請求は極めて不当であると認識しており、訴訟の中で当社の正当性を主張していく方針であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 3 日

株式会社ノバレーゼ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノバレーゼの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノバレーゼ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。